

蓄電システムを次代の成長基盤に テスホールディングス

省エネルギーや再生可能エネルギー活用といった社会課題解決につながるソリューションを顧客企業に提供するテスホールディングス(HD)。同社は数多くのコージェネレーションや太陽光などの省エネ・再生エネ設備の設計・調達・施工(EPC)などをワンストップで手がけてきた。この実績と強みを生かし、次代の成長分野として力を注ぐのが蓄電システム関連事業だ。2025年度から30年度までの中期経営計画「TX2030」でも注力事業分野の一つに位置付け、中計末までに850メガワット(8.5億ワット)の累計施工実績を目指す。蓄電システムの利点や将来性について山本一樹社長に聞いた。

一層の再生エネ普及に貢献



代表取締役社長 山本 一樹氏

三つの注力事業分野で顧客に貢献

「1973年の創業から約50年、テスHDは顧客視点で脱炭素に関するソリューションを提供してきました。いま注力する事業分野は何でしょう。」

「バイオマス燃料事業です。蓄電システム関連事業は、顧客企業や社会全体での関心の高まりを感じて、中計期間の前半である今、特に注力している分野です。また、中計期間の後半には、パ

「バイオマス燃料事業です。蓄電システム関連事業は、顧客企業や社会全体での関心の高まりを感じて、中計期間の前半である今、特に注力している分野です。また、中計期間の後半には、パ

「バイオマス燃料事業です。蓄電システム関連事業は、顧客企業や社会全体での関心の高まりを感じて、中計期間の前半である今、特に注力している分野です。また、中計期間の後半には、パ

ワンストップ対応力の強みを生かし成長続ける

品質を高めるだけでなく、需要側が電力を必要とする時に必要な量を送る制御が求められます。そのため、再生エネの発電量(出力)の変動に応じて柔軟に充放電でき、電力品質も高められる蓄電池が不可欠なのです。再生エネの弱点を補う役割があります」

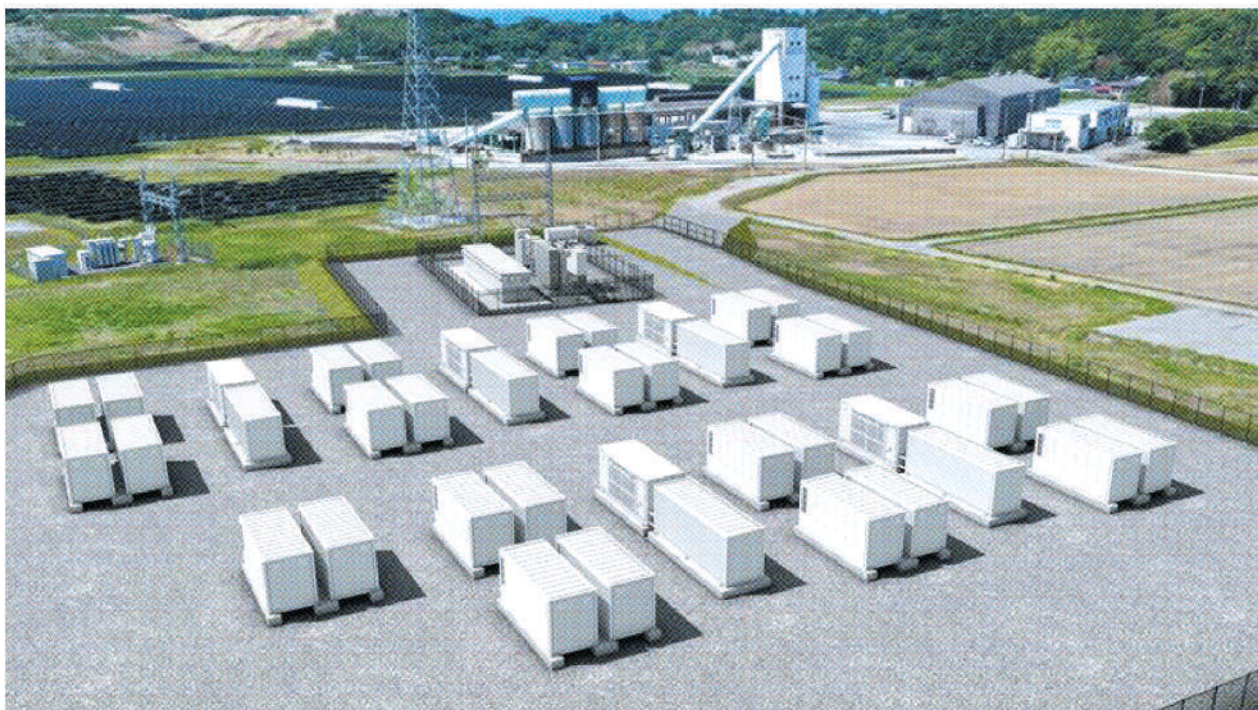
「二つ目がFIT太陽光発電所のFIP転と蓄電池併設です。これまでの再生エネ利用支援策である再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)は、限られたものである上に、発電した電力を国が一定の価格で買い取るため、電力消費者(国民)に負担をかけていました。現在はFIT制度の太陽光発電所、収入が市場価格に連動し、一定のプレミアム(補助額)が付けられる市場価格連動型制度(FIP)へ転換する動きが進んでいます。その際、蓄電池を併設することで、安い時に貯めて高く売れる時に売るといった売電収入の最大化が可能となります。三つ目が、工場や事業所などの需要場所に、オンサイトで設置する蓄電池です。自家消費の太陽光による余剰電力を夜間に活用すること等が可能となるほか、事業継続計画(BCP)対策にも活用できます」

「二つ目がFIT太陽光発電所のFIP転と蓄電池併設です。これまでの再生エネ利用支援策である再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT制度)は、限られたものである上に、発電した電力を国が一定の価格で買い取るため、電力消費者(国民)に負担をかけていました。現在はFIT制度の太陽光発電所、収入が市場価格に連動し、一定のプレミアム(補助額)が付けられる市場価格連動型制度(FIP)へ転換する動きが進んでいます。その際、蓄電池を併設することで、安い時に貯めて高く売れる時に売るといった売電収入の最大化が可能となります。三つ目が、工場や事業所などの需要場所に、オンサイトで設置する蓄電池です。自家消費の太陽光による余剰電力を夜間に活用すること等が可能となるほか、事業継続計画(BCP)対策にも活用できます」

再生エネ普及のカギとなる蓄電システム

「テスグループでも今注力している蓄電システムですが、注目されている背景にはどんな要因がありますか。」

山本氏「日本は2050年のカーボンニュートラル(CN)、温暖化ガス排出量実質ゼロを指しています。政府は2



「静岡菊川蓄電所」完成イメージ

「蓄電システム関連事業にもそうしたノウハウが生きています。実際に用地開発などに太陽光発電所を開発してきたスタッフが携わっています。また、脱炭素電源への投資を促す制度「長期脱炭素電源オークション」を活用し、静岡菊川蓄電所(静岡県静岡市)容量200万ワットを2024年4月に落札しました。同所で系統用蓄電池の開発、建設、運用ノウハウの蓄積と磨き上げを進めています。また、ベンダーリーであることも当社の強みです。メーカー各社と協力体制が整い、顧

Solution エネルギーに関する脱炭素化の取り組みをワンストップで支援いたします。

当社は日本でも数少ない省エネ対策、環境対策、コストダウン対策専門のエンジニアリング会社です。世界的な脱炭素化が求められるなか、複雑化するお客さまのエネルギーに対する課題やニーズに対して、当社は省エネや再生エネ、エネルギーに関する多種多様なソリューションをご提案いたします。

また、「系統用蓄電所などの蓄電ビジネスを新たに始めたい」や「太陽光発電システムの出力制御の影響を蓄電池で回避したい」といった蓄電池に関するソリューションもご提供可能です。お気軽にご相談ください。

ソリューション実績 ※2025年6月末現在

太陽光発電システム 納入実績 723 件 (約1,094MW)	オンサイトPPA 提供実績 51 件 (約58MW)
コージェネレーションシステム (自家発電設備含む) 納入実績 1,466 基 (約1,352MW)	燃料転換 (LNGサテライト) 納入実績 84 基 (7,960kL)
24時間監視システム 納入実績 982 件	

